



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 株式会社 三ツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 邦博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹

TEL 06-6261-8882

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,361	9.9	31		51	45.9	40	56.6
2024年3月期中間期	4,877	0.0	0		35	75.4	94	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 77百万円 (46.7%) 2024年3月期中間期 144百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	11.90	
2024年3月期中間期	27.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	12,695	6,616	52.1
2024年3月期	12,708	6,598	51.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,619百万円 2024年3月期 6,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		17.00	17.00
2025年3月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.5	140	131.9	145	30.5	105	15.1	30.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,799,965 株	2024年3月期	3,799,965 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	357,451 株	2024年3月期	357,131 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	3,442,677 株	2024年3月期中間期	3,441,611 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり穏やかな回復が続くことが期待されました。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産の停滞継続に伴う影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は堅調に推移し、電線事業は好調に推移しております。しかし、ポリマテック事業と電熱線事業におきましては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))を経営方針の中核に据え、4S(新)運動(新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進)を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってまいりました。また、原材料・サプライチェーンの見直しによるコストダウン、工場の生産性向上、品質の維持による生産力強化にも取り組んでおります。

利益面におきましては、電熱線事業の売上高減少の影響があったものの、電線事業が好調に推移したため、営業利益と経常利益で増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は5,361百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は31百万円(前年同期は営業損失0百万円)、経常利益は51百万円(前年同期比45.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は40百万円(前年同期比56.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販は首都圏や地方各都市の再開発、データセンター、半導体工場建設需要等の大型案件を中心に需要は引き続き堅調に推移していますが、建設工事のコスト上昇、労働者不足、中小工事案件・工期の順延などの問題に対しては継続して直面している状況でありました。

このような状況の中、昨年末頃に高圧ケーブル等の品不足問題を発端にした代替需要の受注残も解消し、新たな品不足情報もある中で、その情報収集にも努めながら、新規顧客、案件獲得等の強化を図ってまいりました。その結果、販売銅量では前年同期比ゴム電線については減少、プラスチック電線については増加いたしました。国内銅価格は前年同期より高値の1,497千円/トン(期平均)で推移し、電線事業の売上高は3,828百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

利益面におきましては、価格指標の国内銅価は引き続き乱高下しており銅価差損の発生、フィリピン子会社のMitsuboshi Philippines Corporationからの仕入による為替の影響等がありましたが、物価高騰による人件費、2024年問題に絡む物流費等のあらゆるコスト上昇に伴う価格改定の浸透、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減、生産性向上、材料関係のコストダウン等に取り組んだ結果、セグメント利益は128百万円(前年同期比800.2%増)となりました。

[ポリマテック]

ポリマテック事業におきましては、各種資材、ユーティリティコストの上昇傾向により住宅市場の購買マインドが低迷し、戸建住宅の着工件数が前年対比10%以上減少している影響を大きく受け、当社の主力製品である住宅・住宅設備関連部材も受注量が減少しました。

製造面では、受注量が前年対比89%と第1四半期から3%改善いたしました。依然と低調に推移する中、工程中不良の低減、生産性の向上に取り組んでまいりましたが、さらなる改善を進めてまいります。新規案件におきましては、積極的なアプローチにより見積件数・受注件数が増加し、今後の上市製品の準備を進めております。

また、前期より取り組んでおりますLED関連商品の販売については、販売は徐々に伸びつつありますが、工事の進捗状況等により当初見込みより若干の遅れが生じております。

このような状況の中、今期よりフィリピン子会社のMitsuboshi Philippines Corporationにおいて、資産譲渡された工場における製造および製品販売が開始されたことで、売上高は1,108百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

利益面におきましては、経費削減等を行ってまいりましたが、受注量の減少を補えず、セグメント損失は99百万円(前年同期はセグメント損失26百万円)となりました。

今後におきましては、営業面では引き続き幅広い業界に対しての積極的な活動および価格改定活動を進めてまいります。

[電熱線]

電熱線・抵抗線事業の経営環境につきましては、一部の市場、販売先において過剰在庫の調整は一段落した感じがありますが、第1四半期に続き未だに多くの販売先において過剰在庫の調整が続いております。加えて、中国を中心とした世界経済の失速感から産業機器等の需要低迷、白物家電の買い替えサイクルの変化による需要低迷などにより受注環境の回復への足取りは重い状況が続いております。そのような状況を受け、売上高は423百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

利益面におきましては、売上の減少や人件費および減価償却費などの固定費の増加により、セグメント利益は2百万円(前年同期比83.0%減)となりました。

今後につきましては、世界経済は緩やかな回復傾向にあるものの、高いインフレ率や金融引き締め継続等、先行きは非常に強い不透明感があります。

このような状況の中、カーボンニュートラルの進展や人手不足などを背景に拡大が見込めるマーケットやEV等環境対応車への移行が進みつつあり中長期的には拡大が見込まれる自動車向け市場、新たな需要が見込める海外市場での新規開拓に引き続き注力いたします。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,823百万円となり、前連結会計年度末と比べ22百万円減少しました。これは主に現金及び預金が147百万円、商品及び製品が589百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が573百万円、電子記録債権が76百万円、仕掛品が111百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加しました。これは主に有形固定資産のその他(純額)が18百万円、無形固定資産が25百万円減少したものの、土地が4百万円、投資有価証券が17百万円、「その他」に含まれる長期前払費用が25百万円、「その他」に含まれる保証金が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少しました。これは主に短期借入金が93百万円、1年内返済予定の長期借入金が18百万円、賞与引当金が45百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が85百万円、未払金が98百万円、「その他」に含まれる未払消費税が61百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加しました。これは主に長期のリース債務が12百万円減少しましたが、長期借入金が40百万円、退職給付に係る負債が4百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。これは主に利益剰余金が17百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が11百万円、為替換算調整勘定が25百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.1%(前連結会計年度末は51.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より147百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,822百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は200百万円の獲得(前年同期は12百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少653百万円(前年同期は242百万円の減少)、棚卸資産の増加458百万円(前年同期は53百万円の増加)によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は117百万円の使用(前年同期は234百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出113百万円(前年同期は192百万円の支出)および投資有価証券の取得による支出1百万円(前年同期は1百万円の支出)によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は72百万円の獲得(前年同期は324百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の増加89百万円(前年同期は159百万円の増加)、長期借入れによる収入316百万円(前年同期は454百万円の収入)、長期借入金の返済による支出253百万円(前年同期は198百万円の支出)および配当金の支払額58百万円(前年同期は57百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,892	1,832,058
受取手形及び売掛金	2,824,640	2,251,479
電子記録債権	1,026,616	949,842
商品及び製品	1,162,797	1,752,554
仕掛品	414,539	303,234
原材料及び貯蔵品	629,892	620,095
その他	102,820	114,463
流動資産合計	7,846,198	7,823,727
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,425,691	2,429,701
その他(純額)	1,538,873	1,520,839
有形固定資産合計	3,964,564	3,950,540
無形固定資産	165,554	140,070
投資その他の資産		
投資有価証券	656,657	674,461
その他	75,413	106,267
投資その他の資産合計	732,071	780,728
固定資産合計	4,862,190	4,871,338
資産合計	12,708,388	12,695,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	705,666	619,684
電子記録債務	1,452,006	1,459,497
短期借入金	393,008	486,484
1年内返済予定の長期借入金	505,101	523,741
リース債務	46,286	44,859
未払金	302,523	203,831
未払法人税等	43,286	32,661
賞与引当金	52,631	98,619
その他	128,778	95,825
流動負債合計	3,629,289	3,565,205
固定負債		
長期借入金	1,928,431	1,968,853
退職給付に係る負債	40,396	44,541
リース債務	125,610	113,487
その他	386,181	386,129
固定負債合計	2,480,619	2,513,012
負債合計	6,109,909	6,078,217

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,445,439	1,445,439
利益剰余金	3,676,385	3,658,825
自己株式	△143,938	△144,102
株主資本合計	6,114,405	6,096,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,428	420,045
為替換算調整勘定	56,545	81,823
退職給付に係る調整累計額	19,479	20,838
その他の包括利益累計額合計	484,453	522,707
非支配株主持分	△379	△2,539
純資産合計	6,598,479	6,616,849
負債純資産合計	12,708,388	12,695,066

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,877,175	5,361,283
売上原価	4,068,382	4,449,743
売上総利益	808,793	911,540
販売費及び一般管理費	809,032	880,050
営業利益又は営業損失(△)	△238	31,490
営業外収益		
受取利息	25	45
受取配当金	7,688	9,285
受取家賃	3,576	3,576
仕入割引	1,584	822
為替差益	15,161	16,292
受取保険金	18,257	213
その他	7,992	5,988
営業外収益合計	54,286	36,224
営業外費用		
支払利息	7,840	13,513
支払手数料	8,971	823
その他	2,157	2,183
営業外費用合計	18,970	16,520
経常利益	35,077	51,194
特別利益		
負ののれん発生益	76,785	—
特別利益合計	76,785	—
特別損失		
固定資産除却損	198	0
特別損失合計	198	0
税金等調整前中間純利益	111,663	51,193
法人税、住民税及び事業税	12,536	18,368
法人税等調整額	5,687	△5,982
法人税等合計	18,223	12,386
中間純利益	93,440	38,807
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,033	△2,160
親会社株主に帰属する中間純利益	94,474	40,968

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	93,440	38,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,185	11,617
為替換算調整勘定	20,170	25,278
退職給付に係る調整額	3,680	1,359
その他の包括利益合計	51,036	38,254
中間包括利益	144,476	77,062
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	145,510	79,223
非支配株主に係る中間包括利益	△1,033	△2,160

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	111,663	51,193
減価償却費	104,145	124,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,247	45,988
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,801	2,880
受取利息及び受取配当金	△7,714	△9,331
支払利息	7,840	13,513
固定資産除却損	306	0
負ののれん発生益	△76,785	—
売上債権の増減額(△は増加)	242,639	653,067
棚卸資産の増減額(△は増加)	△53,148	△458,274
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,449	△50,324
未払金の増減額(△は減少)	△65,018	△74,380
その他	△2,597	△70,851
小計	32,436	227,941
利息及び配当金の受取額	7,714	9,331
利息の支払額	△8,401	△13,775
法人税等の支払額	△19,397	△23,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,351	200,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,860	△113,626
投資有価証券の取得による支出	△1,037	△1,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,854	—
その他	△1,473	△2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,226	△117,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	159,301	89,160
長期借入れによる収入	454,000	316,423
長期借入金の返済による支出	△198,037	△253,186
配当金の支払額	△57,146	△58,125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,167	—
その他	△32,846	△21,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,103	72,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,972	△9,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,255	147,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,292	1,674,892
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,707,548	1,822,058

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	1,577,421	—	—	1,577,421
プラスチック電線	1,713,013	—	—	1,713,013
押出成形品	—	904,827	—	904,827
機能樹脂品	—	28,010	—	28,010
電熱線	—	—	429,644	429,644
その他	222,821	1,435	—	224,257
顧客との契約から生じる収益	3,513,257	934,273	429,644	4,877,175
外部顧客への売上高	3,513,257	934,273	429,644	4,877,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	165	—	124	289
計	3,513,422	934,273	429,768	4,877,465
セグメント利益又は損失(△)	14,280	△26,752	12,232	△238

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	1,739,909	—	—	1,739,909
プラスチック電線	1,908,592	—	—	1,908,592
押出成形品	—	1,059,200	—	1,059,200
機能樹脂品	—	31,036	—	31,036
電熱線	—	—	423,518	423,518
その他	180,381	18,645	—	199,026
顧客との契約から生じる収益	3,828,883	1,108,882	423,518	5,361,283
外部顧客への売上高	3,828,883	1,108,882	423,518	5,361,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,688	—	60	3,748
計	3,832,571	1,108,882	423,578	5,365,031
セグメント利益又は損失(△)	128,550	△99,144	2,084	31,490

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。